

令和2年8月補正予算の概要

【令和2年郡山市議会第3回臨時会提出議案概要】

届け！みんなのエール

Greeeen × 楽都郡山

SDGs 誰一人取り残さない感染症・経済対策



郡 山 市
令和2年8月4日

○ 予算議案 1件（一般会計）

一般会計 21億7,021万2千円

累計 1,837億8,718万6千円

合計（特別会計を含む）

累計 2,824億7,815万1千円

(2) 補正予算案の内容

「新生児応援給付金」など子育て世帯を支援する経費のほか、中小企業等の支援を推進するための事業継続応援給付金など、新たな支援制度を創設し、喫緊の経済対策、コロナ対策を推進します。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策

21億7,022万円

第1段階「緊急支援フェーズ」

事態の早期収束と収束後の力強い回復基盤の構築

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

予算額 4,256万円

○修学旅行における追加的費用等への支援

II 雇用の維持と事業の継続

予算額 7億6,000万円

- 「郡山市新生児応援給付金」10万円の支給と「ASAKAMAI 887」（郡山産最高級米）の贈呈
- 「郡山市子育て応援給付金」1万円を追加支給
- 子ども食堂への支援
- 医療機関等従事者などの病児保育利用者への支援
- 障害福祉サービス事業所への支援
- 運動用具の配付による運動不足の解消及び体力の維持・向上
- 辞典及びドリル等の配付による学習環境の充実
- 事業継続等に向けた融資制度の拡充

第2段階「V字回復フェーズ」

事態収束後の反転攻勢に向けた需要喚起と社会変革の推進

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

予算額 13億766万円

- 国給付金の対象とならない中小企業等への本市給付金の創設
 - ・家賃支援給付金（最大60万円）
 - ・事業継続応援給付金（10万円又は20万円）

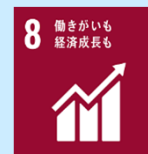
IV 強靱な経済構造の構築

予算額 6,000万円

- テレワーク等推進に向けた補助制度の創設
 - ・テレワーク等推進補助金（2/3 最大100万円）

〔拡〕中小企業等支援制度のさらなる充実 「V字回復支援パッケージII」の創設

～中小企業等支援事業・中小企業融資制度事業～



13億8,648万円

財源区分：臨時交付金

フェーズ等		事業名等	予算額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
緊急支援	資金調達支援パッケージ	5月臨時会	事業継続応援家賃等補助金	2億9,979万円					【終了】							
			テレワーク導入支援補助金	4,500万円										【終了】		
			県制度融資信用保証料補助金	1億500万円												
		臨時会	4.売上高等減少対策資金融資利子補給補助金(3年間)	1,882万円						8月						
			5月臨時会	宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業	1,900万円											
	段階的な経済活動の再開	経営体質強化パッケージ	5月臨時会	テレワーク滞在支援補助金	480万円											
				テイクアウト事業等開始応援補助金	1,300万円											
				経営等相談ハンズオン支援補助金	200万円											
			専決 5月	新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金	1億7,200万円		5月専決									
			対象拡充・延長等※7月22日発表													
V字回復	事業継続・持続的経営・観光誘客	V字回復支援パッケージI	6月補正	宿泊施設誘客促進事業補助金	7,200万円											
				コンベンション参加者おもてなし事業補助金	2,180万円											
				B C P策定等支援補助金	2,000万円											
				経営資源引継ぎ支援補助金	1,000万円											
				合宿誘致促進事業補助金	1,270万円											
		V字回復支援パッケージII	8月臨時会	1.家賃支援給付金	7億7,073万円											
			2.事業継続応援給付金	5億3,693万円												
			3.テレワーク等推進補助金	6,000万円												
		8月臨時会														

中小企業等支援制度関連予算の累計

21億8,357千円

(産業政策課)

国給付金の対象とならない中小企業等への本市給付金（家賃支援・事業継続応援）の創設 13億766万円

新型コロナウイルスにより影響を受けた中小企業等への給付金

売上減少前年同月比

▲15%未満

▲15%以上 50%未満

△50%以上

国「家賃支援給付金」

法人：最大600万円、個人事業者：最大300万円

国「持続化給付金」

法人：最大200万円、個人事業者：最大100万円

※限度額：昨年1年間の売上からの減少額

国給付金の対象外

本市給付金の創出

1. 郡山市家賃支援給付金 7億7,073万円

売上の急減に直面する事業者の事業継続を支援するため、国の家賃支援給付金事業の対象とならなかった方々に対し、家賃に対する支援を行います。

○対象者

中堅企業(資本金10億円未満)、中小企業、小規模事業者、フリーランス含む個人事業者で、5月～12月の売上高が以下のいずれにも該当する方

- ・ 1か月で前年同月比15%以上50%未満減少していること
- ・ 3か月連続で前年同期比30%以上減少していないこと

○給付額

1事業者当たり月額賃料総額の3分の2（千円未満切捨て）
※上限10万円/月、最大60万円（6か月分）

【給付例】

1事業者が複数店舗（A, B, C）を営んでいる場合

「家賃（A店+B店+C店）×2/3で算定した金額」と「上限10万円/月」のいずれか低い額×6か月

2. 郡山市事業継続応援給付金 5億3,693万円

売上の急減に直面する事業者の事業継続を支援するため、国の持続化給付金事業の対象とならなかった方々に対し、家賃以外の光熱水費等の固定費に対する支援を行います。

○対象者

中堅企業(資本金10億円未満)、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者で、1月～12月の売上高等が以下のいずれにも該当する方

- ・ 1か月で前年同月比15%以上50%未満減少していること
- ・ 国の持続化給付金の交付を受けていない。かつ、その交付要件を満たしていないこと

○給付額

事業所等が1か所のみ事業者
一律10万円

事業所等が2か所以上の事業者
一律20万円（最大）



テレワーク等推進に向けた補助制度の創設

市内中小企業のテレワーク等（遠隔勤務・分散勤務）導入に係る経費を助成し、コロナ時代の多様な働き方を普及させることで、職場内の3密を回避し、コロナの感染拡大を防止するとともに、企業の経営体質の強化を図ります。

3. テレワーク等推進補助金 6,000万円

- 対象者
テレワーク等導入を図る市内の中小企業等
- 補助対象期間
令和2年4月1日～令和3年1月31日
- 補助対象
テレワーク等導入に必要な経費
【主な対象経費】
機器購入費、システム使用料
研修会費用、コンサルタント料
委託費 等
※パソコン・タブレット等購入費用も補助対象
- 補助額
対象経費の2/3 ※上限100万円



※育児や介護中の方々も、安心して仕事ができる環境整備

事業継続等に向けた融資制度の拡充

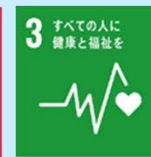
中小企業等の事業継続や経営基盤強化に向けた資金確保を支援するため、市の「売上高等減少対策資金融資」の信用保証料の補助に加え、利子補給補助制度の新設など、拡充を図ります。

4. 売上高等減少対策資金融資利子補給補助金 1,882万円

- 対象者
前年同月比で売上が15%以上減少している
市内の中小企業等
- 融資上限額
1,000万円（年利1.5%以内）
- 貸付実行期限
令和3年3月31日まで
（当初：令和2年9月30日まで）
- 利子補給補助
当初3年分の利子を補助
※これまでの信用保証料の補助に加え、利子補給補助を新設するとともに、貸付実行期限を、令和3年3月31日まで延長



① 「郡山市新生児応援給付金」10万円の支給
と「ASAKAMA 887」(郡山産最高級米)の贈呈



2億2,735万円

～子育て応援給付金給付事業①、子育て環境整備促進事業～

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている妊婦や子育て世帯を支援するため、令和2年4月28日以降に生まれた市内在住の児童(新生児)を対象に給付金を支給するとともに、お祝品として、市内の農家が手塩にかけて育んだ「ASAKAMA 887」(郡山産最高級米)を贈呈します。

給付額・対象など

1人当たり10万円の支給 と ASAKAMA 887 (2kg) を贈呈

- ・ 4月28日～3月31日に出生し、市内在住(住民登録)の児童(新生児) 約2,200人

給付・贈呈方法

郡山市新生児応援給付金

4月28日～8月31日に出生の新生児

本市からの児童手当受給世帯

申請不要

登録口座に給付します。

- 予定・9月中旬 給付案内を送付
- ・9月30日 支給予定

※公務員・他市町村の児童手当受給世帯は、申請が必要となります。

9月1日～3月31日に出生の新生児

申請が必要

出生届受理の際に申請等を案内

- 予定・9月中旬 申請受付開始
- ・11月以降 支給予定

ASAKAMA 887

申請は給付金と同時期とし、送付先などを確認の上別途贈呈します。



ASAKAMA 887



新 「郡山市子育て応援給付金」 1万円を 追加支給



4億5,470万円

～子育て応援給付金給付事業②～

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市内在住の0歳～15歳までの児童を対象に給付金を支給します。

給付額・対象など

令和2年8月31日現在で市内に在住（住民登録）している0歳から15歳までの児童約44,000人に、1人当たり1万円を支給



給付方法

児童手当を郡山市から受給している世帯

申請
不要

児童手当の支給情報を活用し、申請を不要として登録口座に給付します。

予定・9月中旬 給付案内を送付
・9月30日 支給予定

※公務員・他市町村の児童手当受給世帯は、児童手当受給者（世帯主）や、児童の保護者、養育者の方の申請が必要となります。

予定・9月中旬 申請受付開始 ・11月以降 支給予定

① 子ども食堂への支援

～子ども食堂補助事業～



110万円

財源区分：臨時交付金



新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子ども食堂へ、感染防止対策に係る経費を補助し、子ども食堂の安全で継続的な運営を支援します。

対象団体

郡山市子ども食堂ネットワークに登録
(令和2年5月31日時点) している団体

- ① (一社) グレースコミュニティサービス
- ② (特非) 真善美 ③ ぼんじょいの会
- ④ (公財) 星総合病院 (大町キッズベース)
- ⑤ つばさ会 ⑥ (福) 安積愛育園
- ⑦ (特非) しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
- ⑧ 地域サロンまるわ ⑨ SHIORICH
- ⑩ まちなか広場 P e r c h ⑪ 佐川商店

補助額

1 団体当たり
上限10万円
【補助率10/10】



対象期間等

【対象期間】

令和2年4月1日から
令和3年3月31日までに係る経費

【主な対象経費】

- ・衛生用品 (マスク、消毒液等)
- ・間仕切り (アクリル板等)
- ・換気設備 (サーキュレーター等)
- ・弁当容器 (持ち帰り又は配達用)
- ・会場使用料 (3密回避対策)
- ・既製弁当 (配達経費含む)

① 医療機関等従事者などの 病児保育利用者への支援



120万円

～病児・病後児保育事業～

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、社会的要請が強い医療機関等の従事者や、コロナ禍において就労など経済的な影響を受けやすいひとり親家庭の子育てと就労の両立を支援するため、病児保育事業の利用料を免除します。

支援の内容

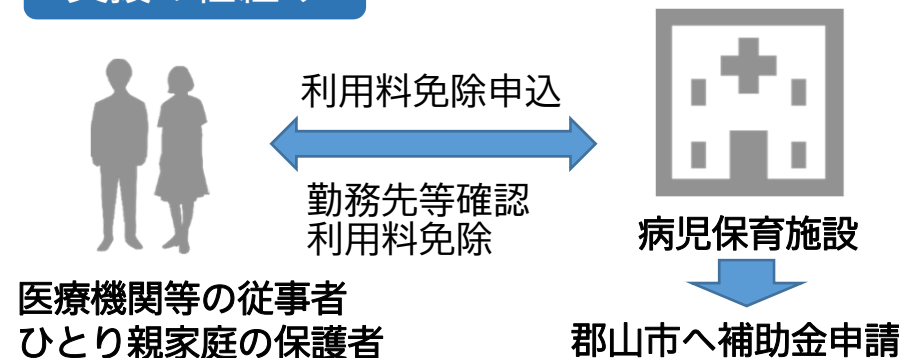
病児保育利用料 2,000円/回 を免除

【対象期間】 令和2年4月1日～令和3年3月31日

【対象施設】

- ・ 菊池医院（定員12名）
- ・ チルドレンクリニック（定員4名）
- ・ いいもり子ども医院（定員4名）
- ・ わんぱくさいとうこども医院（定員4名）

支援の仕組み



対象者

- ◆ 以下の施設で勤務する方(利用見込児童数：400人)
 - ・ 医療提供施設
 - ・ 介護サービス提供施設
 - ・ 老人福祉施設
 - ・ 障がい福祉施設
 - ・ 保育施設
 - ・ 放課後児童クラブ
- ◆ ひとり親家庭の保護者(利用見込児童数：200人)



新 障害福祉サービス事業者への支援

～就労系障害福祉サービス事業所機能強化事業～



1,000万円

財源区分：補助 国 10/10

新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収している就労系の障害福祉サービス事業所に対し、事業の存続、再起に向け必要な費用を支援する。

支援の概要

【対象となる事業所】

- 一般企業での就労が困難な障がい者が利用する以下の就労系事業所
 - ・就労継続支援A型事業所：労働基準法適用（雇用型）
 - ・就労継続支援B型事業所：労働基準法不適用（非雇用型）

【支援の内容】

- ・1事業所当たり最大50万円（補助率10/10）
（複数の事業所を運営する法人は、1法人当たり上限200万円）

【補助金の要件】

- ・令和2年1月から令和3年3月までの生産活動収入について、
 - a) 前年同月比で50%以上減少した月があること
 - b) 連続する3か月間において、前年同期比で30%以上減少した期間があること のいずれかに該当すること。

【対象となる費用】

- ・生産活動を存続するために必要となる固定経費
- ・生産活動の再稼働に係る設備整備のメンテナンス経費
- ・通信販売、宅配、ホームページ制作に要する経費 など

市内の事業所

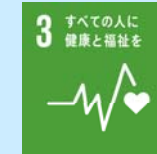
就労継続 支援事業所	A型 事業所	B型 事業所
事業所数	6	31



就労継続支援B型事業所で、生産活動している利用者

新 修学旅行における追加的費用等への支援

～修学旅行実施等支援事業～



4,256万円

財源区分：臨時交付金

修学旅行の実施にあたって必要となる、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る追加的費用や、修学旅行が中止となった学校のキャンセル料を補助し、保護者の負担軽減を図ります。

支援内容

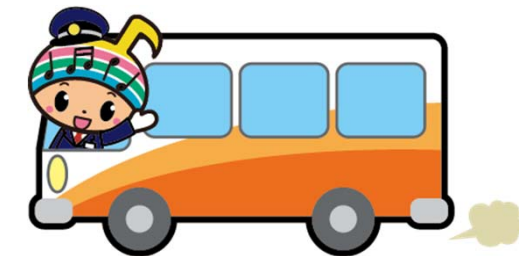
- (1) 追加した部屋の使用料（宿泊料金）
中学生の保護者及び引率者に対して新たに追加的に発生する宿泊料金分
- (2) 増便した貸切バス使用料
小6・中3等の保護者及び引率者に対して新たに追加的に発生する貸切バス使用料金分
- (3) 修学旅行中止に伴うキャンセル料
中止により発生したキャンセル料等の経費を対象生徒の保護者に対して補助

補助対象者

生徒保護者または旅行業者及び貸切バス事業者

スケジュール

	令和2年度						令和3年度				
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
小中学校	修学旅行・学習旅行等										
旅行業者等	周知			補助申請							
市教委	補助要綱作成				審査						
							交付予定				



① 運動用具の配付による 運動不足の解消及び体力の維持・向上

～小中学生の体力向上推進事業～



2,200万円

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業による運動機会の減少や体力低下が懸念されることから、一人でも手軽に取り組むことができる運動用具（とびなわ）を全ての児童生徒に配付することにより、運動不足の解消及び体力の維持・向上を図ります。

なわとび運動の効果

跳躍力

瞬発力

心肺機能

持久力

+

コーディネーション能力
リズム感覚、バランス感覚、反応能力など

運動不足解消、体力・運動能力の向上

配付するとびなわについて

- 耐久性が高いもの
- グリップが持ちやすく滑りにくいもの
- 手首にかかる負担が少ないもの
- 様々な技能習得などの効果が期待できるもの

配付後の活用について

- 「運動リーフレット」によるなわとび運動の推進
- 教育研修センターのウェブサイトへの動画資料掲載
- 「民間エキスパート指導者派遣事業」による普及及び啓発
- 県教委主催「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」への参加推奨



民間エキスパート指導者派遣事業
(協力：スポーツクラブルネサンス郡山)

学校体育等指導資料作成委員会作成
運動リーフレット



2,484万円

財源区分：臨時交付金

④ 辞典及びドリル等の配付による 学習環境の充実

～学力向上支援事業～

新型コロナウイルス感染症の影響で小中学校が臨時休業となり、一層の学習環境の充実が必要であることから、令和2年度から小学校に導入された英語の辞典及びドリルを配付し、自宅学習等における主体的な学習態度を育みます。また、毎年小学3年生時に配付している国語辞典を小学2年生に配付し、自宅学習等で活用できる環境を整えます。

目的

(1) 英語辞典等

小学5・6年生に英語科が導入され、自ら単語を調べて語彙（い）を増やすための英語の辞典及び自宅学習において活用できる教科書に準拠したドリルを配付し、主体的な学習態度を育み英語力の向上を図る。

(2) 国語辞典

全ての教科等における資質・能力を育成する要素であり、学習の基盤となる言語能力を育むため、国語辞典を配付し、その活用を通して児童の語彙（い）力の向上を図る。

配付対象

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 英語辞典 | 小・義務教育学校 | 4年生及び5年生全員 |
| 英語ドリル | 小・義務教育学校 | 5年生及び6年生全員 |
| (2) 国語辞典 | 小・義務教育学校 | 2年生全員 |



⑧ 公共交通安全安心利用対策事業補助金を拡充

～公共交通安全安心利用対策事業～



財源区分：臨時交付金

路線バスやタクシーの新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、事業者への補助を実施していますが、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、補助対象期間の延長及びタクシー事業者への補助金を増額します。

対象 一般乗合旅客自動車運送業事業者（路線バス）※高速バスを除く
一般乗用旅客自動車運送業事業者（タクシー）

補助額	対象者	補助率	車両1台当たりの補助額	補助上限額
	路線バス事業者	2/3	3万円	1事業者
	タクシー事業者	2/3	(1万5千円) → 3万円	300万円

予算額 増額分は既存予算で対応予定
 ※路線バスについては、別途、国及び県が実施する「地域公共交通感染拡大防止対策事業」で支援

対象経費 車両等の感染症防止対策に要する費用
 ・車両等の消毒液・用品
 ・運転席等の遮蔽に要する費用等

対象期間 令和2年4月1日～**12月31日**



飛沫防止シートや消毒液を設置するタクシー

8月補正予算 21億7,022万円

6月補正予算 22億8,576万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

4,256万円

○修学旅行における追加的費用等への支援

II 雇用の維持と事業の継続

7億6,000万円

- 「郡山市新生児応援給付金」10万円の支給と「ASAKAMAI 887」（郡山産最高級米）の贈呈
- 「郡山市子育て応援給付金」1万円を追加支給
- 子ども食堂への支援
- 医療機関等従事者などの病児保育利用者への支援
- 障害福祉サービス事業所への支援
- 運動用具の配付による運動不足の解消及び体力の維持・向上
- 辞典及びドリル等の配付による学習環境の充実
- 事業継続等に向けた融資制度の拡充

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

13億766万円

○国給付金の対象とならない中小企業等への本市給付金の創設

IV 強靱な経済構造の構築

6,000万円

○テレワーク等推進に向けた補助制度の創設

4億3,273万円

- 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- 給食調理事業者等の支援
- 介護・障害福祉事業者のサービス継続に対する支援
- オンライン母親教室、相談事業等
- 妊婦PCR検査
- スクールバスの増便（8月以降分）
- 小中学校のトイレ清掃業務委託

II 雇用の維持と事業の継続

7億8,115万円

- 学校給食費の補助による保護者の負担軽減
- 緊急雇用（会計年度任用職員）
- ひとり親世帯臨時特別給付金
- 小中学校全児童・生徒への米の配布

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1億7,817万円

- 児童生徒の栄養支援と郡山産の鯉の消費拡大
- 畜産農家の事業継続を支援
- 宿泊施設誘客促進事業
- コンベンション参加おもてなし事業
- 合宿宿泊費補助
- 公共交通事業者の感染症対策を支援
- 学校図書館の充実
- 中小企業へのBCP策定支援
- 経営資源引継ぎ支援

IV 強靱な経済構造の構築

8億9,371万円

- 子供の学びを保障するICT整備
- ICTの活用による働き方改革の推進

5月補正予算 20億5,668万円

既定予算・予備費対応 1億2,505万円

対象者別事業費一覧

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

2億984万円

- 保育料負担を軽減
- 衛生用品を保育施設などへ配布
- 発熱外来診療所の設置
- 協力医療機関への支援

II 雇用の維持と事業の継続

13億8,146万円

- 子育て世帯への臨時特別給付金
- ひとり親家庭に対する緊急支援
- 農産物の消費拡大と子どもたちの栄養面を支援
- 特別定額給付金※
- 住宅確保給付金の拡充
- 中小企業・小規模事業者応援プロジェクト

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1億7,200万円（5月専決）

- 飲食店・宿泊業への感染拡大防止策への支援

V 今後への備え

2億9,338万円

- 新型コロナウイルス感染症対策予備費

- 衛生用品の購入
 - ・保育所、放課後児童クラブ、地域こども教室、小中学校、子育て支援事業、社会福祉施設等
 - ・災害時避難所用備蓄の整備
- 検査体制の強化
 - ・検査施設改修及びPCR検査機器導入
 - ・県衛生研究所へのPCR検査委託
 - ・行政検体移送経費等
- 医療機関との連携
 - ・新型コロナウイルス感染症対策連絡調整会議医療専門委員会の開催
 - ・患者受入れのための病床確保
- 感染症拡大防止対策に係る広報
- 小中学校等再開に向けた対策
 - ・清掃用品の購入
 - ・スクールバスの増便

II 雇用の維持と事業の継続

- 市税等の支払猶予及び軽減※
- 離職退去者への市営住宅入居支援
- 売上高等減少対策資金融資（1,000万円以内）《保証料ゼロ》
- 花いっぱいプロジェクト（花き事業者支援）
- 指定管理施設の貸館キャンセルによる減収補填

対象者	事業費	主な事業
市民	33億2,684万円	住宅確保給付金、新型コロナウイルス感染症対策の推進など
子ども	12億8,604万円	子どもの学びを保証するICT整備、学校給食費の補助など
子育て世帯	11億7,315万円	子育て世帯臨時特別給付金、子育て応援給付金など
ひとり親世帯	3億9,256万円	緊急支援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金など
事業者	28億6,120万円	雇用調整助成金上乗せ補助、申請手数料補助など
福祉	3,883万円	障害介護事業所への衛生用品の配布、サービス継続支援など
医療	1億958万円	協力医療機関への支援など
商工	21億4,929万円	家賃支援給付金、事業継続応援給付金など
観光	1億650万円	宿泊施設誘客促進事業など
農業	6,378万円	小中学校全児童・生徒への米の配布など
交通	4,744万円	公共交通事業者の感染症対策を支援
その他	5億3,042万円	公共施設の感染症予防対策など

※区分に重複があるため、合計は一致しません。

※集計額は市税等の軽減による収入減及び特別定額給付金を除く